

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第55期<br>第3四半期連結<br>累計期間              | 第56期<br>第3四半期連結<br>累計期間              | 第55期<br>第3四半期連結<br>会計期間               | 第56期<br>第3四半期連結<br>会計期間               | 第55期                                |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>10月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>10月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 58,229                               | 60,222                               | 19,873                                | 20,484                                | 77,845                              |
| 経常利益 (百万円)                     | 4,245                                | 5,157                                | 1,654                                 | 2,336                                 | 5,449                               |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)               | 2,493                                | 2,906                                | 936                                   | 1,352                                 | 3,389                               |
| 純資産額 (百万円)                     |                                      |                                      | 27,874                                | 31,917                                | 29,618                              |
| 総資産額 (百万円)                     |                                      |                                      | 54,467                                | 56,218                                | 55,985                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                  |                                      |                                      | 1,619.97                              | 1,778.34                              | 1,649.68                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 145.96                               | 163.00                               | 54.80                                 | 75.87                                 | 198.15                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)     |                                      |                                      |                                       |                                       |                                     |
| 自己資本比率 (%)                     |                                      |                                      | 50.8                                  | 56.4                                  | 52.5                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 5,128                                | 5,986                                |                                       |                                       | 6,987                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 3,022                                | 1,575                                |                                       |                                       | 3,157                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 945                                  | 2,760                                |                                       |                                       | 706                                 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円) |                                      |                                      | 6,609                                 | 10,331                                | 8,573                               |
| 従業員数 (人)                       |                                      |                                      | 2,185                                 | 2,258                                 | 2,154                               |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第55期第3四半期連結累計(会計)期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |               |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 2,258[ 3,441] |
|---------|---------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |             |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 850[ 1,794] |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、セグメント別の前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 生産及び仕入実績

当第3四半期連結会計期間における生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「調剤サービス」の生産実績につきましては、生産を行っていないため記載を省略しております。また、「その他」の仕入実績につきましては、仕入を行っていないため記載を省略しております。

（生産実績）

| セグメントの名称      | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 前年同四半期比増減(%) |
|---------------|---|--------------|
| 健康生活サービス(百万円) | 1,160   | 11.6         |
| 環境サービス(百万円)   | 127   | 2.5          |
| 報告セグメント計(百万円) | 1,288   |              |
| その他(百万円)      | 1   | 97.3         |
| 合計(百万円)       | 1,289   | 4.8          |

(注) 1 金額は、販売金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（仕入実績）

| セグメントの名称      | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 前年同四半期比増減(%) |
|---------------|---|--------------|
| 健康生活サービス(百万円) | 1,826   | 4.1          |
| 調剤サービス(百万円)   | 4,842   | 6.6          |
| 環境サービス(百万円)   | 713   | 3.4          |
| 合計(百万円)       | 7,382   | 5.1          |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、大部分を見込み生産で行っているため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 前年同四半期比増減(%) |
|---------------|---|--------------|
| 健康生活サービス(百万円) | 10,495  | 5.0          |
| 調剤サービス(百万円)   | 7,526   | 2.7          |
| 環境サービス(百万円)   | 2,421   | 1.0          |
| 報告セグメント計(百万円) | 20,442  |              |
| その他(百万円)      | 42  | 57.8         |
| 合計(百万円)       | 20,484  | 3.1          |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、エコポイント制度を始めとする施策特需の下支えにより緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の信用不安や米国景気の停滞を背景とした円高の進行、依然厳しい雇用情勢や新興国需要による原材料価格の高騰など、景気の下振れ懸念を払拭するには至らず、回復は足踏み状態となっております。

このような状況の下、当第3四半期における当社グループの連結売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」、「調剤サービス」が、高齢人口の増加を背景に堅調に推移し、売上高の伸長に貢献しました。

「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを行う病院関連事業が、新規アイテム拡販や大型PFI案件(多摩総合医療センター・小児総合医療センター)の本格稼働に伴う受注増により増収を達成しました。更に、介護用品レンタルを行うシルバー事業が、姫路営業所や淡路営業所の新規開所などきめ細かな営業体制の拡充を進めレンタル売上を伸長し、前年同四半期比二桁の増収を達成し、業績を牽引しました。

もう一つの主要セグメントである「調剤サービス」では、新規開局や処方箋受付回数の増加により、薬剤料売上、技術料売上共に伸ばし、増収効果とコスト圧縮により大幅な増益を果たすことができました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は6億11百万円増の204億84百万円(前年同四半期比3.1%増)と順調に推移することができました。また、利益面につきましては、これら増収効果が寄与したことに加え、グループ挙げてのコスト圧縮運動が奏功し、営業利益は8億4百万円増の23億10百万円(前年同四半期比53.4%増)、経常利益は6億81百万円増の23億36百万円(前年同四半期比41.2%増)、四半期純利益は4億16百万円増の13億52百万円(前年同四半期比44.5%増)となり、増収増益を達成しました。

## 〔セグメント別状況〕

## 健康生活サービス

シルバー事業でのレンタル売上が好調に推移したほか、病院関連事業では大型PFI案件（多摩総合医療センター・小児総合医療センター）の契約開始による増収に加え、同PFI案件の本格稼働に伴い看護補助や物品販売等の受注が増加し売上の伸長に貢献しました。利益面においては、病院関連事業やシルバー事業での資材の効率活用などによって収益性が向上したことに伴い、大幅な増益を達成しました。

|      |           |                  |           |
|------|-----------|------------------|-----------|
| 売上高  | 104億95百万円 | （前年同四半期比 5.0%増、  | 4億97百万円増） |
| 営業利益 | 11億 6百万円  | （前年同四半期比 24.0%増、 | 2億14百万円増） |

## 調剤サービス

平成22年4月に行われた薬価改定による引き下げの影響を受けたものの、処方箋受付回数の増加や後発医薬品調剤体制加算の推進等により既存店舗売上が好調に推移したことに加え、前期・当期の新規開局7店舗が売上の伸長に寄与し、前年同四半期比増収となりました。利益面においては、これら増収効果とコスト圧縮により増益となりました。

|      |          |                  |           |
|------|----------|------------------|-----------|
| 売上高  | 75億26百万円 | （前年同四半期比 2.7%増、  | 1億95百万円増） |
| 営業利益 | 12億56百万円 | （前年同四半期比 73.0%増、 | 5億30百万円増） |

## 環境サービス

インフルエンザ等の流行を背景とした衛生管理意識の向上により、院内感染防止を目的とした病院清掃の受託が進みました。しかしながら、景気後退による法人・個人の消費低迷の影響が残り、前年同四半期比減収減益となりました。

|      |          |                 |         |
|------|----------|-----------------|---------|
| 売上高  | 24億21百万円 | （前年同四半期比 1.0%減、 | 23百万円減） |
| 営業利益 | 1億65百万円  | （前年同四半期比 2.8%減、 | 4百万円減）  |

## その他

事業再編に伴い売上は減少したものの、収益性が改善し、前年同四半期比減収増益となりました。

|      |       |                  |         |
|------|-------|------------------|---------|
| 売上高  | 42百万円 | （前年同四半期比 57.8%減、 | 57百万円減） |
| 営業損失 | 4百万円  | （前年同四半期比 66.7%減、 | 8百万円減）  |

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は562億18百万円であり、前連結会計年度末に比べて2億32百万円増加しております。これは、主に未収法人税等が5億10百万円及び繰延税金資産が9億44百万円減少したものの、現金及び預金が17億77百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は243億円であり、前連結会計年度末に比べて20億66百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が3億68百万円増加したものの、借入金が19億85百万円及び賞与引当金が4億27百万円減少したことなどによるものであります。

少数株主持分を含む純資産合計は、保有有価証券等の評価差額金が2億31百万円減少し、また配当金の支払が3億92百万円あったものの、四半期純利益29億6百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の296億18百万円から22億98百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は319億17百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より12億63百万円増加し、103億31百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21億73百万円(前年同四半期比2億20百万円増 11.3%増)となりました。これは、主に仕入債務が減少したものの、経常利益が順調に推移したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2億33百万円(前年同四半期比37百万円増 18.9%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、定期預金の払戻しによる収入などが減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、6億75百万円(前年同四半期比6億60百万円減 49.4%減)となりました。これは、主に長期借入れによる収入が減少したものの、社債の償還による支出などが減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者(以下「方針決定を支配する者」といいます。)の在り方について、基本的には、株主の皆様の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様に当社の株主となっていただき、また、その様々なご意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

#### 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みにより当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、これらの取組みを実施しております。

##### （a）事業特性及び事業の根幹に対する認識

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し半世紀に亘って様々な事業を展開してまいりました。特に現在では、医療機関や老人福祉施設等比較的体力が弱った方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてのその専門的な知識と経験を活かし、お客様に安心と安全をお届けしております。また、サービス業の基本は「お客様第一」に徹することと認識し、サービスの過程での当社の従業員の接遇マナーの良さに対しましても高い評価をいただいております。このように、当社では事業の現場を最優先に考え、そこからお客様のニーズを的確に捉えて、それを提供することで当社のプレゼンスを向上させ、ひいては当社グループの持続的な企業価値の向上に努めており、今後も継続する所存であります。

##### （b）顧客との連携及び協力体制

当社グループでは数多くの医療機関や福祉施設から様々な業務を受託しており、そのような機関や施設と一体となってその運営に携わっております。福祉用具の貸与事業におきましても、提携店に福祉用具を提供するとともに、ケアマネジャー様のご信頼の下にエンドユーザー様に福祉用具を貸与しております。そして、調剤薬局では、病院様との緊密な連携を背景にして大勢の患者様にお薬を提供させていただいております。さらに、環境サービスを構成するリースキン事業でも、全国に多くの代理店を有するフランチャイズ網を築いており、このような医療機関、福祉施設や代理店との信頼関係は長い時間をかけて醸成してきたものであり、これらは、医療機関業務の受諾やレンタル事業の根幹をなすものと考えております。

##### （c）事業環境に対する取組み

高齢者人口の増加を背景に医療に対する支出が増加し続けており、国家財政にとっても大きな問題となっておりますが、厚生労働省は医療や福祉にかかるコストを削減するために、法律や制度の改正を立て続けに行っており、当社グループを取り巻く環境は厳しいといわざるを得ません。そこで、当社グループでは、医療機関や福祉施設から様々な事業を受諾することにより、このような収益環境の土台をなす法制度改正の荒波を乗り越えております。つまり、一つ一つの事業を独立させるのではなく、有機的に結合させ複数のサービスを提供できることにより、当社グループの強さを際立たせ、ひいては企業価値の向上及び株主共同の利益の向上を図っております。



(d) 様々なステークホルダーとの緊密な関係

当社では、株主の皆様、顧客、取引先や従業員等様々な関係者からの、当社グループの事業特性へのご理解と事業そのものに対してのご協力に支えられて、これまで企業価値を高めてまいるとともに、株主の皆様の共同利益の確保・向上に努めてまいりました。この長年に亘って築いてきた協力体制を維持・発展させることをベースに当社グループの事業の運営を進めることが、きわめて重要なことであると認識しております。したがって、引き続き、この協力体制を踏まえた上で、当社グループの運営を行うことが、当社グループの企業価値を最大化し、かつ株主共同の利益に資すると確信いたしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成18年8月7日に開催された当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための対応策として、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、「当社株式の大量買付提案に対する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を導入することを決議し、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会において、本方針を継続して導入する旨のご承認をいただいております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

これらの取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家の皆様当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の皆様の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものであります。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がありません。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、本方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- ・ 議決権割合が20%以上となるような大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、大規模買付行為の是非を判断する時間の確保、及び代替案の提示を受ける機会を求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。

- ・ 対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・ 独立性の高い当社社外監査役及び外部の有識者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたって、独立委員会の勧告等を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容といたしましたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。
- ・ 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足するものであり、合理性及び公正性が認められるものと考えております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に示された考え方にも沿った内容になっております。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 57,000,000  |
| 計    | 57,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 18,020,673                              | 18,020,673                  | 東京証券取引所<br>名古屋証券取引所<br>(各市場第二部)    | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 18,020,673                              | 18,020,673                  |                                    |               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 990                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       |                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 99,000                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1,278                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 自平成24年6月30日<br>至平成27年6月29日    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,278<br>資本組入額 639       |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注)1                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権の譲渡はこれを認めない。             |
| 代用払込みに関する事項                                |                               |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | (注)2                          |

(注) 1 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
- (2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- (3) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記及び に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の禁止

譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

前記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式<br>総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額(百万円) | 資本準備金<br>残高(百万円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 |                   | 18,020,673       |                 | 8,108          |                   | 3,168            |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                             |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>189,400 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>17,816,800          | 178,168  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>14,473              |          |    |
| 発行済株式総数        | 18,020,673                  |          |    |
| 総株主の議決権        |                             | 178,168  |    |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称         | 所有者の住所           | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株)トーカイ | 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地 | 189,400          |                  | 189,400         | 1.05                               |
| 計                  |                  | 189,400          |                  | 189,400         | 1.05                               |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,236       | 1,230 | 1,270 | 1,250 | 1,211 | 1,242 | 1,250 | 1,235 | 1,400 |
| 最低(円) | 1,001       | 1,070 | 1,157 | 1,140 | 1,140 | 1,200 | 1,180 | 1,185 | 1,201 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                                |  |
| 流動資産          |                                |  |
| 現金及び預金        | 10,487                         | 8,709                                    |
| 受取手形及び売掛金     | 11,293                         | 10,773                                   |
| たな卸資産         | <sup>2</sup> 2,718             | <sup>2</sup> 2,233                       |
| 繰延税金資産        | 1,410                          | 2,355                                    |
| その他           | 513                            | 1,013                                    |
| 貸倒引当金         | 126                            | 123                                      |
| 流動資産合計        | 26,296                         | 24,962                                   |
| 固定資産          |                                |  |
| 有形固定資産        |                                |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 9,603                          | 9,915                                    |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,877                          | 2,088                                    |
| 土地            | 8,691                          | 8,509                                    |
| その他(純額)       | 2,136                          | 1,788                                    |
| 有形固定資産合計      | <sup>1</sup> 22,309            | <sup>1</sup> 22,301                      |
| 無形固定資産        |                                |  |
| のれん           | 317                            | <sup>3</sup> 384                         |
| その他           | 805                            | 827                                      |
| 無形固定資産合計      | 1,122                          | 1,211                                    |
| 投資その他の資産      |                                |  |
| 投資有価証券        | 2,416                          | 2,775                                    |
| 繰延税金資産        | 1,694                          | 2,403                                    |
| その他           | 2,417                          | 2,366                                    |
| 貸倒引当金         | 38                             | 36                                       |
| 投資その他の資産合計    | 6,489                          | 7,509                                    |
| 固定資産合計        | 29,922                         | 31,022                                   |
| 資産合計          | 56,218                         | 55,985                                   |



(単位：百万円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                |  |
| 流動負債         |                                |  |
| 支払手形及び買掛金    | 8,881                          | 8,512                                    |
| 短期借入金        | 2,656                          | 3,791                                    |
| 1年内償還予定の社債   | 170                            | 240                                      |
| 未払法人税等       | 260                            | 482                                      |
| 賞与引当金        | 614                            | 1,041                                    |
| 役員賞与引当金      | 45                             | 69                                       |
| その他          | 3,768                          | 3,790                                    |
| 流動負債合計       | 16,396                         | 17,929                                   |
| 固定負債         |                                |  |
| 社債           | 1,500                          | 1,550                                    |
| 長期借入金        | 3,091                          | 3,942                                    |
| 繰延税金負債       | 39                             | 45                                       |
| 退職給付引当金      | 1,282                          | 1,201                                    |
| 役員退職慰労引当金    | 317                            | 300                                      |
| その他          | 1,671                          | 1,397                                    |
| 固定負債合計       | 7,903                          | 8,436                                    |
| 負債合計         | 24,300                         | 26,366                                   |
| 純資産の部        |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 8,108                          | 8,108                                    |
| 資本剰余金        | 4,662                          | 4,662                                    |
| 利益剰余金        | 19,341                         | 16,817                                   |
| 自己株式         | 206                            | 205                                      |
| 株主資本合計       | 31,906                         | 29,382                                   |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 177                            | 54                                       |
| 繰延ヘッジ損益      | 19                             | 20                                       |
| 評価・換算差額等合計   | 196                            | 34                                       |
| 新株予約権        | 5                              | -  |
| 少数株主持分       | 202                            | 202                                      |
| 純資産合計        | 31,917                         | 29,618                                   |
| 負債純資産合計      | 56,218                         | 55,985                                   |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 58,229                                       | 60,222                                       |
| 売上原価                | 43,967                                       | 44,938                                       |
| 売上総利益               | 14,262                                       | 15,283                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 10,230                                       | 10,401                                       |
| 営業利益                | 4,031  | 4,882  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 21   | 17   |
| 受取配当金               | 45   | 45   |
| 匿名組合投資利益            | 128  | 79   |
| その他                 | 180  | 289  |
| 営業外収益合計             | 376  | 432  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 126  | 108  |
| その他                 | 36   | 48   |
| 営業外費用合計             | 162  | 157  |
| 経常利益                | 4,245  | 5,157  |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 0  | 0  |
| 投資有価証券売却益           | -  | 43   |
| 貸倒引当金戻入額            | 13   | 0  |
| 特別利益合計              | 14   | 44   |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | 45   | 8  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 60   |
| 減損損失                | 16   | -  |
| その他                 | 4  | 18   |
| 特別損失合計              | 66   | 87   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 4,193  | 5,114  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 464  | 549  |
| 法人税等調整額             | 1,231  | 1,658  |
| 法人税等合計              | 1,695  | 2,207  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | -  | 2,906  |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )   | 4  | 0  |
| 四半期純利益              | 2,493  | 2,906  |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 19,873  | 20,484  |
| 売上原価            | 14,944  | 14,693  |
| 売上総利益           | 4,928   | 5,791   |
| 販売費及び一般管理費      | 1 3,422                                       | 1 3,480                                       |
| 営業利益            | 1,506   | 2,310   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 6   | 6   |
| 受取配当金           | 13  | 11  |
| 助成金収入           | -   | 19  |
| 匿名組合投資利益        | 99  | -   |
| その他             | 82  | 43  |
| 営業外収益合計         | 201   | 81  |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 44  | 31  |
| リース解約損          | -   | 13  |
| その他             | 9   | 11  |
| 営業外費用合計         | 54  | 56  |
| 経常利益            | 1,654   | 2,336   |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 0   | 0   |
| 貸倒引当金戻入額        | 6   | 0   |
| その他             | -   | 0   |
| 特別利益合計          | 6   | 0   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 6   | 4   |
| 投資有価証券売却損       | -   | 2   |
| 減損損失            | 16  | -   |
| その他             | 2   | 0   |
| 特別損失合計          | 25  | 7   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,634   | 2,329   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 127   | 204   |
| 法人税等調整額         | 567   | 770   |
| 法人税等合計          | 695   | 974   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 1,354   |
| 少数株主利益          | 2   | 1   |
| 四半期純利益          | 936   | 1,352   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益             | 4,193  | 5,114  |
| 減価償却費                    | 1,703  | 1,814  |
| のれん償却額                   | 304  | 157  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 17   | 3  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 358  | 434  |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)         | 1  | 24   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)         | 60   | 66   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)       | 1  | 17   |
| 受取利息及び受取配当金              | 66   | 63   |
| 支払利息                     | 126  | 108  |
| 固定資産除却損                  | 45   | 8  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額      | -  | 60   |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 239  | 435  |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 130  | 478  |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 932  | 349  |
| その他の流動負債の増減額(は減少)        | 300  | 99   |
| その他                      | 7  | 69   |
| 小計                       | 7,122  | 6,292  |
| 利息及び配当金の受取額              | 60   | 56   |
| 利息の支払額                   | 111  | 97   |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)       | 1,942  | 265  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 5,128  | 5,986  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 135  | 155  |
| 定期預金の払戻による収入             | 435  | 135  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 3,298  | 1,406  |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 85   | 77   |
| 貸付けによる支出                 | 32   | 265  |
| 貸付金の回収による収入              | 60   | 11   |
| その他                      | 137  | 27   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 3,022  | 1,575  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | 342  | 327  |
| 長期借入れによる収入               | 2,450  | -  |
| 長期借入金の返済による支出            | 1,636  | 1,657  |
| 社債の償還による支出               | 1,120  | 120  |
| 自己株式の純増減額(は増加)           | 0  | 0  |
| 配当金の支払額                  | 129  | 374  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | 167  | 280  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 945  | 2,760  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 3  | 5  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 1,157  | 1,644  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 5,452  | 8,573  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額     | -  | 113  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 6,609  | 10,331                                       |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |  |
|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更                            | (1) 連結の範囲の変更<br>(株)エム・イー・工房及び(有)山本綿業は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。<br>(2) 変更後の連結子会社の数<br>11社   |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更                           | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |  |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係)                              | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |   |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係)                               | <p>1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における「助成金収入」は12百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における「リース解約損」は0百万円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当第3四半期連結会計期間において、特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における「投資有価証券売却損」は2百万円であります。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  |  |
|---|--|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法<br>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。   |  |
| 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法<br>法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |  |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
|---|--|----------|--|-----------|----------|--------|--------|----------|---|--------|----------|-----|-------|----------|--------|----|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,919百万円です。  | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,540百万円です。   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 2 たな卸資産の科目及び金額は次のとおりであります。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,718百万円</td> </tr> </table> | 商品及び製品   | 1,974百万円 | 仕掛品  | 79百万円     | 原材料及び貯蔵品 | 664百万円 | 合計     | 2,718百万円 | 2 たな卸資産の科目及び金額は次のとおりであります。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233百万円</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 1,481百万円 | 仕掛品 | 72百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 680百万円 | 合計 | 2,233百万円 |
| 商品及び製品  | 1,974百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 仕掛品   | 79百万円  |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 原材料及び貯蔵品  | 664百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 合計  | 2,718百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 商品及び製品  | 1,481百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 仕掛品   | 72百万円  |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 原材料及び貯蔵品  | 680百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 合計  | 2,233百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
|   | 3 のれん及び負ののれんの表示<br>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table> | のれん      | 388百万円   | 負ののれん     | 4百万円     | 差引     | 384百万円 |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| のれん   | 388百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 負ののれん   | 4百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 差引  | 384百万円   |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| 4 保証債務<br>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>  | シーシーエヌ(株)  | 16百万円    | 4 保証債務<br>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> | シーシーエヌ(株) | 26百万円    |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| シーシーエヌ(株)   | 16百万円  |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |
| シーシーエヌ(株)   | 26百万円  |          |  |           |          |        |        |          |   |        |          |     |       |          |        |    |          |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。           | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。           |
| 荷造運搬費 698百万円                                   | 荷造運搬費 685百万円                                   |
| 給料手当 4,204百万円                                  | 給料手当 4,383百万円                                  |
| 賞与引当金繰入額 273百万円                                | 賞与引当金繰入額 299百万円                                |
| 役員賞与引当金繰入額 58百万円                               | 役員賞与引当金繰入額 45百万円                               |
| 退職給付費用 129百万円                                  | 退職給付費用 144百万円                                  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円                             | 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円                             |
| 福利厚生費 905百万円                                   | 福利厚生費 1,012百万円                                 |
| 減価償却費 504百万円                                   | 減価償却費 547百万円                                   |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。            | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。            |
| 荷造運搬費 232百万円                                    | 荷造運搬費 229百万円                                    |
| 給料手当 1,184百万円                                   | 給料手当 1,255百万円                                   |
| 賞与引当金繰入額 273百万円                                 | 賞与引当金繰入額 299百万円                                 |
| 役員賞与引当金繰入額 19百万円                                | 役員賞与引当金繰入額 16百万円                                |
| 退職給付費用 39百万円                                    | 退職給付費用 45百万円                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円                               | 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円                               |
| 福利厚生費 313百万円                                    | 福利厚生費 363百万円                                    |
| 減価償却費 192百万円                                    | 減価償却費 183百万円                                    |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日)                    |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 6,745百万円   | 現金及び預金 10,487百万円  |
| 預入期間が3か月超の定期預金 135百万円   | 預入期間が3か月超の定期預金 155百万円   |
| 現金及び現金同等物 6,609百万円  | 現金及び現金同等物 10,331百万円   |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類    | 当第3四半期<br>連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 18,020            |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類    | 当第3四半期<br>連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 189               |

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 5百万円

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 213             | 12.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 178             | 10.00           | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 | 利益剰余金 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

|                       | 健康生活<br>サービス<br>(百万円) | 調剤<br>サービス<br>(百万円) | 環境<br>サービス<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   |                       |                     |                     |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 9,997                 | 7,331               | 2,444               | 99           | 19,873     |                     | 19,873      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6                     | 0                   | 137                 | 1            | 146        | ( 146)              |             |
| 計                     | 10,004                | 7,331               | 2,582               | 100          | 20,019     | ( 146)              | 19,873      |
| 営業利益又は営業損失( )         | 892                   | 726                 | 169                 | 13           | 1,775      | ( 268)              | 1,506       |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

|                       | 健康生活<br>サービス<br>(百万円) | 調剤<br>サービス<br>(百万円) | 環境<br>サービス<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   |                       |                     |                     |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 29,269                | 21,392              | 7,134               | 433          | 58,229     |                     | 58,229      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28                    | 1                   | 406                 | 6            | 443        | ( 443)              |             |
| 計                     | 29,297                | 21,394              | 7,541               | 440          | 58,673     | ( 443)              | 58,229      |
| 営業利益                  | 2,552                 | 1,887               | 455                 | 10           | 4,906      | ( 874)              | 4,031       |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは、提供するサービスの内容によって、快適な療養、生活をサポートする事業として「健康生活サービス」、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業として「調剤サービス」、快適な空間づくりをサポートする事業として「環境サービス」、上記以外の事業を「その他」に事業区分しております。

2 各事業区分の主要サービスは、次のとおりであります。

| 事業区分     | 売上区分           | 主要サービス   |
|----------|----------------|--|
| 健康生活サービス | 病院関連事業         | 病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務          |
|          | 給食事業           | 病院等の給食の受託運営                                    |
|          | シルバー事業         | 介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス       |
|          | 寝具・リネンサプライ関連事業 | 寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス         |
|          | クリーニング設備製造事業   | クリーニング設備の製造及び販売                                |
|          | その他            | アクアクララ(水の宅配)、損害保険代理店                           |
| 調剤サービス   | 調剤薬局事業         | 調剤薬局の経営  |
| 環境サービス   | リースキン事業        | リースキン商品・グリーンジョイ(人工樹木)商品の販売及びレンタル、マット・モップ等の洗濯加工 |
|          | ビル清掃管理事業       | 建物の清掃及び管理、害虫駆除                                 |
|          | 不動産賃貸事業        | 不動産賃貸  |
| その他      | 情報提供事業         | 経営情報の提供  |
|          | 木製品製造事業        | 木製品の製造及び販売                                     |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品(寝具・介護用品等)やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と(株)トーカイ(四国)グループ、トーカイフーズ(株)、(株)サン・シング東海、(株)エム・イー・工房及び(有)山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、健康な生活をサポートするための商品(医薬品)を提供する事業をたんぼ薬局(株)1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品(リースキン)やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の(株)ティ・アシスト、(株)リースキンサポートで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント      |            |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|--------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 健康生活<br>サービス | 調剤<br>サービス | 環境<br>サービス | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |              |            |            |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 31,022       | 21,992     | 6,946      | 59,960 | 261         | 60,222 |             | 60,222                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 25           | 0          | 345        | 371    | 3           | 374    | 374         |                               |
| 計                     | 31,047       | 21,992     | 7,291      | 60,332 | 264         | 60,596 | 374         | 60,222                        |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 3,087        | 2,313      | 407        | 5,808  | 38          | 5,770  | 887         | 4,882                         |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業、木製品製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 887百万円には、セグメント間取引消去31百万円、のれん償却額9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント      |            |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|--------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 健康生活<br>サービス | 調剤<br>サービス | 環境<br>サービス | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |              |            |            |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 10,495       | 7,526      | 2,421      | 20,442 | 42          | 20,484 |             | 20,484                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 5            | 0          | 136        | 142    | 1           | 143    | 143         |                               |
| 計                     | 10,501       | 7,526      | 2,558      | 20,585 | 43          | 20,628 | 143         | 20,484                        |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 1,106        | 1,256      | 165        | 2,528  | 4           | 2,523  | 212         | 2,310                         |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業、木製品製造事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) |           | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |           |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額                      | 1,778.34円 | 1株当たり純資産額                | 1,649.68円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 当第3四半期<br>連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円)                   | 31,917                             | 29,618                   |
| 純資産の部の合計額から控除する<br>金額 (百万円)       | 208                                | 202                      |
| (うち、新株予約権) (百万円)                  | (5)                                |                          |
| (うち、少数株主持分) (百万円)                 | (202)                              | (202)                    |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円)                 | 31,709                             | 29,416                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用い<br>られた普通株式の数 (千株) | 17,831                             | 17,831                   |

2 1株当たり四半期純利益等

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                             | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 145.96円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 163.00円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                                  |
|---|--|---|
| 四半期純利益 (百万円)  | 2,493  | 2,906   |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)  |  |   |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円)   | 2,493  | 2,906   |
| 期中平均株式数 (千株)  | 17,081                                       | 17,831  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |  | 新株予約権付証券(券面総額126百万円)<br>なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)                           | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)                                      |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益 54.80円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 75.87円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)                                 |
|---|---|---|
| 四半期純利益 (百万円)  | 936   | 1,352   |
| 普通株式に帰属しない金額 (百万円)  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円)   | 936   | 1,352   |
| 期中平均株式数 (千株)  | 17,081  | 17,831  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   | 新株予約権付証券(券面総額126百万円)<br>なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 178百万円  
 (ロ) 1株当たりの金額 ..... 10円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社トーカイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社トーカイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。